

貸借対照表の各勘定科目内訳表

貸借対照表 【投資及び出資金内訳表】

投資及び出資金については、決算書の財産に関する調書より把握を行いました。

【平成29年度決算用】

1. 時価のあるもの（勘定科目：有価証券）

出資先	平成29年度末 時価評価額(円)
株式会社琉球銀行	2,676,096
株式会社みずほファイナンシャルグループ	143,250
沖縄電力株式会社	581,400
合計	8,633,346

2. 時価のないもの（勘定科目：有価証券）

出資先	平成29年度末 出資額(円)
株式会社りゆうせき	641,625
琉球セメント株式会社	281,000
北部製糖株式会社	335,500
合計	1,258,125

3. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの（勘定科目：出資金）

出資先	平成29年度末 出資額(円)
沖縄県土地改良事業団体連合会	2,000,000
沖縄県農業協同組合	4,338,000
沖縄県農業信用基金協会	9,330,000
沖縄県漁業信用基金協会	5,150,000
沖縄県町村土地開発公社	3,662,000
沖縄県園芸農業振興基金協会	870,000
沖縄県肉用牛生産供給公社	3,400,000
国頭村森林組合	3,000,000
沖縄県社会福祉振興基金	2,478,000
沖縄県糖業振興協会	1,700,000
国立組踊劇場支援財団	17,000
地方公営企業等金融機構	400,000
沖縄総合農業加工（株）	2,450,000
沖縄県人材育成財団	707,000
沖縄県建設技術センター	75,000
沖縄県国際交流財団	1,131,000
沖縄県信用保証協会	10,840,000
沖縄県公園・スポーツ振興協会	227,000
沖縄県立芸術大学芸術振興財団	152,000
暴力団追放沖縄県民会議	534,000
沖縄県農業開発公社	191,000
首里城基金	284,000
沖縄県長寿社会振興財団	108,000
沖縄県授産事業振興センター	142,000
沖縄県農業後継者育成基金協会	7,020,000
おきなわ女性財団	355,000
腎臓バンク基金	498,000
財団法人亜熱帯総合研究所	239,000
財団法人雇用開発推進機構	2,500,000
合計	63,798,000

4. 時価のないもののうち連結対象団体に対するもの（勘定科目：その他）

出資先	平成29年度末 出資額(円)
有限会社国頭きのこ園	1,230,000
国頭村観光物産株式会社	25,000,000
ふるさと市町村圏基金	18,196,000
合計	44,426,000

貸借対照表 【未収金内訳表】

未収金については、決算書およびヒアリングより把握を行いました。

【平成29年度決算用】

会計名称	長期延滞債権 (円)	長期延滞債権 徴収不能引当金 (円)	未収金 (円)	未収金 徴収不能引当金 (円)
一般会計	56,841,613	3,437,182	15,262,711	1,156,227
簡易水道事業	864,549	0	423,097	0
国民健康保険事業 (事業勘定)	17,493,005	1,643,913	4,373,600	409,068
後期高齢者医療事業 (市町村)	295	1	435,793	1,647

貸借対照表 【基金内訳表】

基金の内訳について、財産に関する調書、決算統計等より確認を行いました。

【平成29年度決算用】

会計名称	平成29年度末 残高（円）		参照資料
一般会計	2,427,519,033		
財政調整基金	273,428,358		
減債基金	固定	0	財産に関する調書
	流動	254,554,340	
その他	1,899,536,335		
簡易水道事業	116,437,384		
財政調整基金	0		
減債基金	固定	0	財産に関する調書
	流動	0	
その他	116,437,384		
国民健康保険事業（事業勘定）	29,834,000		
財政調整基金	0		
減債基金	固定	0	財産に関する調書
	流動	0	
その他	29,834,000		

貸借対照表 【資金内訳表】

資金については、決算書より把握を行いました。また、歳計外現金についてはヒアリングより把握を行いました。

【平成29年度決算用】

会計名称	平成29年度末 残高（円）	参照資料
一般会計	548,002,602	
現金預金	521,571,914	決算書（歳入歳出差引額）
歳計外現金（勘定科目：流動負債_預り金）	26,430,688	ヒアリング回答
簡易水道事業	26,099,539	
現金預金	26,099,539	決算書（歳入歳出差引額）
国民健康保険事業（事業勘定）	2,103,081	
現金預金	2,103,081	決算書（歳入歳出差引額）
後期高齢者医療事業（市町村）	4,160,211	
現金預金	4,160,211	決算書（歳入歳出差引額）

貸借対照表 【地方債内訳表】

地方債について、決算統計等の資料より把握を行いました。

【平成29年度決算用】

会計名称	平成29年度末 残高（円）	参照資料
一般会計	5,765,254,297	ヒアリング回答
地方債	5,213,191,297	残高-1年以内償還予定地方債
1年以内償還予定地方債	552,063,000	ヒアリング回答
簡易水道事業	662,784,822	ヒアリング回答
地方債	628,835,822	残高-1年以内償還予定地方債
1年以内償還予定地方債	33,949,000	ヒアリング回答

貸借対照表 【退職手当引当金内訳表】

退職手当引当金は、「健全化判断比率に関する算定様式」の4⑤A表より、把握を行いました。

【平成29年度決算用】

会計名称	退職手当引当金額 (円) (A)	退職手当組合積立額 (円) (B)	平成29年度末額 (円) (A) - (B) = (C)
一般会計	250,853,000	0	250,853,000
簡易水道事業	4,528,000	106,562,000	-102,034,000

貸借対照表 【賞与引当金内訳表】

賞与等引当金については、ヒアリングより把握を行いました。

【平成29年度決算用】

会計名称	期末・勤勉手当総額(円) (A)	法定福利費相当額(円) (B)	合計(円) (A) + (B) = (C)	平成29年度末賞与引当金(円) (C) * (4/6)
一般会計	67,928,222	13,442,495	81,370,717	54,247,145
簡易水道事業	1,634,018	329,521	1,963,539	1,309,026

行政コスト計算書の各勘定科目内訳表

行政コスト計算書 【勘定科目の内訳】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

一般会計

(単位: 円)

科目	金額	
経常費用	4,152,304,762	
業務費用	2,799,479,684	
人件費	872,185,226	
職員給与費	742,766,929	→ 2節、3節、4節、5節支出額-前年度賞与引当金計上額
賞与等引当金繰入額	54,247,145	→ 決算年度賞与引当金計上額
退職手当引当金繰入額	24,837,000	→ 退職手当引当金前年度との差額(増加の場合)
その他	50,334,152	→ 1節、6節支出額
物件費等	1,653,706,577	
物件費	1,006,515,405	→ 7節、8節、9節、10節、11節(修繕費分は除く)、12節(火災保険自動車保険料は除く)、14節(リース料は除く)
維持補修費	50,515,662	→ 16節、15節(資本的支出工事費を除く)
減価償却費	596,675,510	→ 決算年度固定資産減価償却費
その他	-	→ 物件費のうち上記以外のもの
その他の業務費用	273,587,881	
支払利息	39,893,206	→ 地方債等利子分支払い額
徴収不能引当金繰入額	4,462,247	→ 決算年度徴収不能引当金繰入額
その他	229,232,428	→ 21節、23節、火災保険自動車保険料等
移転費用	1,352,825,078	
補助金等	840,585,890	→ 19節支出額
社会保障給付	351,983,819	→ 20節支出額
他会計への繰出金	154,344,369	→ 28節支出額
その他	5,911,000	→ 22節、26節、27節支出額
経常収益	215,769,297	
使用料及び手数料	43,192,249	→ 9款使用料及び手数料
その他	172,577,048	→ 12款財産収入、16款諸収入、退職手当引当金前年度との差額(減少の場合)
純経常行政コスト	3,936,535,465	
臨時損失	222,279,351	
災害復旧事業費	3,369,060	→ 災害復旧工事費
資産除売却損	-	→ 固定資産除却・売却時の損額等
投資損失引当金繰入額	-	→ 決算年度投資損失引当金繰入額
損失補償等引当金繰入額	-	→ 決算年度損失補償等引当金繰入額
その他	218,910,291	→ 長期延滞債権不能欠損額等
臨時利益	-	
資産売却益	-	→ 固定資産売却時の利益額等
その他	-	
純行政コスト	4,158,814,816	

※整理仕訳等によって、上記以外の例外が発生する場合があります。

純資産変動計算書の各勘定科目内訳表

純資産変動計算書 【勘定科目の内訳】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

一般会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,384,077,998	20,990,743,046	△ 5,606,665,048
純行政コスト(△)	△ 4,158,814,816		△ 4,158,814,816
財源	4,984,881,685		4,984,881,685
収等	3,490,902,885		3,490,902,885
国県等補助金	1,493,978,800		1,493,978,800
本年度差額	826,066,869		826,066,869
固定資産等の変動(内部変動)		754,077,865	△ 754,077,865
有形固定資産等の増加		1,424,154,470	△ 1,424,154,470
有形固定資産等の減少		△ 596,675,510	596,675,510
貸付金・基金等の増加		222,656,551	△ 222,656,551
貸付金・基金等の減少		△ 296,057,646	296,057,646
資産評価差額	1,259,590	1,259,590	
無償所管換等	△ 688,926,142	△ 688,926,142	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	138,400,317	66,411,313	71,989,004
本年度末純資産残高	15,522,478,315	21,057,154,359	△ 5,534,676,044

→ 1款都道府県税～8款分担金及び負担金、13款寄付金、14款繰入金等

→ 10款国庫支出金、11款都道府県支出金等

→ 有形固定資産新規有償取得

→ 有形固定資産売却、今年度減価償却費

→ 有形固定資産以外の固定資産、短期貸付金・基金の増加

→ 有形固定資産以外の固定資産、短期貸付金・基金の減少

→ 有価証券等評価差額

→ 固定資産寄付増減、所管換え、評価差額

※整理仕訳等によって、上記以外の例外が発生する場合があります。

資金収支計算書の各勘定科目内訳表

資金収支計算書 【勘定科目の内訳】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

一般会計

(単位: 円)

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	3,309,100,142	
業務費用支出	1,956,275,064	
人件費支出	843,821,904	→ 1節～6節
物件費等支出	1,057,031,067	→ 7～12節、13、15、17、18節(資産形成以外のもの)、14節(リース料以外のもの)
支払利息支出	39,893,206	→ 23節 利子支払等
その他の支出	15,528,887	→ 21節 貸付費用
移転費用支出	1,352,825,078	
補助金等支出	840,585,890	→ 19節
社会保障給付支出	351,983,819	→ 20節
他会計への繰出支出	154,344,369	→ 28節
その他の支出	5,911,000	→ 22節、26節、27節
業務収入	3,780,375,381	
税収等収入	3,269,336,279	→ 1～8款、13款、14款(基金繰入金を除く)、利子割生産金収入、国民健康保険料等
国県等補助金収入	294,887,834	→ 10款、11款のうち業務活動に関するもの
使用料及び手数料収入	43,334,080	→ 9款
その他の収入	172,817,188	→ 12款(財産売払収入を除く)、16款(貸付金元利収入、借入金を除く)、17款 共済掛金及び交付金等
臨時支出	3,369,060	
災害復旧事業費支出	3,369,060	→ 13、15節(災害復旧工事に関するもの)
その他の支出	-	→ 上記以外の臨時的な支出
臨時収入	361,573,229	→ 10款、11款のうち臨時的なもの
業務活動収支	829,479,408	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,622,953,452	
公共施設等整備費支出	1,424,154,470	→ 13、15、17、18節(資産形成に関するもの)
基金積立金支出	198,798,982	→ 25節
投資及び出資金支出	-	→ 24節
貸付金支出	-	→ 21節
その他の支出	-	→ 上記以外の投資活動支出
投資活動収入	902,329,472	
国県等補助金収入	837,517,737	→ 10款、11款のうち投資活動に関するもの
基金取崩収入	64,811,735	→ 14款 基金繰入金
貸付金元回収収入	-	→ 16款 貸付金元利収入
資産売却収入	-	→ 12款 財産売払収入、生産物売払収入
その他の収入	-	→ 償還金等
投資活動収支	△ 720,623,980	
【財務活動収支】		
財務活動支出	588,569,703	
地方債償還支出	588,569,703	→ 23節 地方債元本償還等
その他の支出	-	→ 14節(リース料に関するもの)
財務活動収入	619,022,000	
地方債発行収入	619,022,000	→ 17款
その他の収入	-	→ 16款 借入金
財務活動収支	30,452,297	
本年度資金収支額	139,307,725	
前年度末資金残高	382,264,189	
本年度末資金残高	521,571,914	
前年度末歳計外現金残高	133,862,516	→前年度末歳計外現金残高(ヒアリングより)
本年度歳計外現金増減額	△ 107,431,828	
本年度末歳計外現金残高	26,430,688	→決算年度末歳計外現金残高(ヒアリングより)
本年度末現金預金残高	548,002,602	※整理仕訳等によって、上記以外の例外が発生する場合があります。

連結財務書類作成作業

連結相殺消去一覧表

連結対象会計間での取引を単純合計後の値から相殺消去をすることで、純計を算出しています。

【平成29年度決算用】

範囲	支払元			支払先		
	事業名	支払名目	金額(円)	事業名	受入名目	金額(円)
全体	一般会計	他会計等への繰出金	22,567,369	後期高齢者医療事業(市町村)	税込等	22,567,369
全体	一般会計	他会計等への繰出金	58,555,000	簡易水道事業	税込等	58,555,000
連結	一般会計	補助金等	105,150,174	沖縄県介護保険広域連合	税込等	105,150,174
全体	一般会計	他会計等への繰出金	73,222,000	国民健康保険事業(事業勘定)	税込等	73,222,000
連結	一般会計	補助金等	1,791,014	沖縄県後期高齢者医療広域連合	税込等	1,791,014
連結	一般会計	補助金等	66,299,091	沖縄県後期高齢者医療広域連合	税込等	66,299,091
連結	一般会計	補助金等	3,574,976	沖縄県後期高齢者医療広域連合	税込等	3,574,976
連結	一般会計	補助金等	192,239,000	国頭地区行政事務組合	税込等	192,239,000
連結	一般会計	補助金等	10,318,107	北部広域市町村圏事務組合	税込等	10,318,107
連結	一般会計	補助金等	26,400	沖縄県市町村総合事務組合	税込等	26,400
連結	一般会計	補助金等	15,431,000	国頭地区行政事務組合	税込等	15,431,000
連結	一般会計	補助金等	68,267,000	国頭地区行政事務組合	税込等	68,267,000
連結	一般会計	補助金等	46,581,000	国頭地区行政事務組合	税込等	46,581,000
連結	一般会計	補助金等	68,130	沖縄県介護保険広域連合	税込等	68,130
連結	一般会計	その他(投資及び出資金)	18,196,000	北部広域市町村圏事務組合	純資産(固定資産形成分)	18,196,000
連結	一般会計	その他(投資及び出資金)	25,000,000	国頭村観光物産センター	純資産(固定資産形成分)	25,000,000
連結	一般会計	その他(投資及び出資金)	1,230,000	(有)国頭きのご園	純資産(固定資産形成分)	1,230,000

貸借対照表 【投資及び出資金内訳表】

科目	決算書確認	完成後財務書類の値	整合確認	備考
有価証券	3,590,825	9,891,471	-6,300,646	時価差額
科目	決算書確認	完成後財務書類の値	整合確認	備考
出資金とその他（投資及び出資金）	108,224,000	103,047,000	5,177,000	出資先団体の解散。

貸借対照表 【未収金内訳表】

会計	科目	長期延滞債権+未収金 決算書確認	長期延滞債権+未収金 完成後財務書類の値	整合確認	備考
一般会計	長期延滞債権と未収金	135,990,324	72,104,324	63,886,000	繰入金の収入未済額
簡易水道事業	長期延滞債権と未収金	1,287,646	1,287,646	OK	
国民健康保険事業（事業勘定）	長期延滞債権と未収金	21,866,605	21,866,605	OK	
後期高齢者医療事業（市町村）	長期延滞債権と未収金	436,088	436,088	OK	

貸借対照表 【貸付金内訳表】

科目	長期貸付金 完成後財務書類の値	短期貸付金 完成後財務書類の値	長期貸付金 整合確認	短期貸付金 整合確認
長期貸付金と短期貸付金	0	0	OK	OK

貸借対照表 【基金内訳表】

会計	科目	決算書確認	完成後財務書類の値	整合確認	備考
一般会計	財政調整基金	273,428,358	273,428,358	OK	
	減債基金	254,554,340	254,554,340	OK	
	その他	1,899,536,335	1,899,536,335	OK	
簡易水道事業	財政調整基金	0	0	OK	
	減債基金	0	0	OK	
	その他	14,403,384	116,437,384	-102,034,000	退職手当組合積立額。
国民健康保険事業（事業勘定）	財政調整基金	0	0	OK	
	減債基金	0	0	OK	
	その他	29,834,000	29,834,000	OK	
後期高齢者医療事業（市町村）	財政調整基金	0	0	OK	
	減債基金	0	0	OK	
	その他	0	0	OK	

貸借対照表 【資金内訳表】

会計	科目	決算書確認	完成後財務書類の値	整合確認	備考
一般会計	現金預金	521,571,914	521,571,914	OK	
簡易水道事業	現金預金	26,099,539	26,099,539	OK	
国民健康保険事業（事業勘定）	現金預金	2,103,081	2,103,081	OK	
後期高齢者医療事業（市町村）	現金預金	4,160,211	4,160,211	OK	

貸借対照表 【地方債内訳表】

会計	科目	完成後財務書類の値	整合確認	備考
一般会計	地方債	5,213,191,297	OK	
	1年以内償還予定地方債	552,063,000	OK	
簡易水道事業	地方債	628,835,822	OK	
	1年以内償還予定地方債	33,949,000	OK	

貸借対照表 【退職手当引当金内訳表】

会計	科目	完成後財務書類の値	B Sとの整合確認	備考
一般会計	退職手当引当金	250,853,000	OK	
簡易水道事業	退職手当引当金	0	-102,034,000	退職手当組合積立額のため基金へ計上。
国民健康保険事業（事業勘定）	退職手当引当金	0	OK	
後期高齢者医療事業（市町村）	退職手当引当金	0	OK	

貸借対照表 【賞与引当金内訳表】

会計	科目	完成後財務書類の値	B Sとの整合確認	備考
一般会計	賞与引当金	54,247,145	OK	
簡易水道事業	賞与引当金	1,309,026	OK	
国民健康保険事業（事業勘定）	賞与引当金	0	OK	
後期高齢者医療事業（市町村）	賞与引当金	0	OK	

貸借対照表 【リース負債等内訳表】

科目	流動負債その他 完成後財務書類の値	固定負債その他 完成後財務書類の値	整合確認	整合確認	備考
その他（固定負債）とその他（流動負債）	0	0	OK	OK	

貸借対照表 【未払金内訳表】

科目	流動負債 未払金 完成後財務書類の値	固定負債 長期未払 金	B S未払金 との整合確認	B S長期未払金 との整合確認	備考
長期未払金と未払金と未払費用	0	0	OK	OK	